

令和 8 年度漁業就業者支援強化事業委託業務
企画提案指示書

第 1 業務名

令和 8 年度漁業就業者支援強化事業委託業務

第 2 業務の目的

新規漁業就業者の確保・定着を図るため、漁業者と新規就業希望者のマッチングの機会を提供する「北海道漁業就業支援フェア」の広告展開を強化するほか、ミスマッチを回避するための就業希望者向けセミナーの開催、雇用条件の明確化や新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催し、情報発信の強化等に取り組む。

第 3 委託業務の内容

漁業就業希望者に対して、北海道漁業就業支援フェア（2 回：7 月及び 2 月）、ミスマッチ回避セミナー（2 回：7 月及び 2 月）に向けて、WEB 広告による効果的な PR を実施する。

また、令和 8 年度において、以下の 3 点に関わる取組を実施する。

（1）PR 強化

SNS による PR、インターネットにおける検索ワードに連動した広告展開を行い、その広告効果の分析を行う。

（2）ミスマッチ回避セミナー

北海道漁業就業支援フェア 2026 夏 in さっぽろ及び 2027 冬 in さっぽろと併せた就業希望者向けセミナー開催及び結果のとりまとめ、考察

（3）定着強化セミナー

新規就業希望者の受入漁業者を対象とした新人指導方法等のセミナー開催及び結果のとりまとめ、考察

1 委託業務

（1）PR 強化

北海道漁業就業支援フェア（2 回：7 月及び 2 月）及び、（2）ミスマッチ回避セミナー（2 回：7 月及び 2 月）への参加者と漁業就業希望者を増やすことを目的として、フェア・ミスマッチ回避セミナー情報を発信するランディングページを作成し、リスティング広告等により、ホームページへの誘導及びフェア来場者増を図るとともに、当該広告の効果分析・検証を行うこと。

目的に合った広告媒体を、単独または複数組み合わせることで実施することとし、委託者が提供する既存ホームページ等のイラストや写真、映像、資料等の他、広告に必要な素材は、受託者が用意すること。

ア 方法

リスティング広告（検索連動型広告）及びターゲティング広告 等

イ 対象

漁業就業への関心層

ウ 回数

年 2 回、北海道漁業就業支援フェア（令和 8 年 7 月及び令和 9 年 2 月予定）の開催前、各 1～2 か月程度。

エ 広告する媒体

Google、Yahoo!、Instagram、Facebook など

オ 作成するもの

フェア・セミナー参加希望者の来場意志を確認するため、事前登録が可能な簡単な仕組みを備えるランディングページ。

Web サイト各ページ URL にアクセスした者のアクセス数、ユーザー属性、流入経路及びその他の閲覧状況等を分析できる、アクセス解析機能を整備し、データは

分析結果及び考察とともに委託者に提出すること。

広告に必要な画像や映像、資料等、広告の効果分析・検証をした報告書。

カ その他

上記内容を基本とし、より効果的な広告方法がある場合は、その限りではない。

(2) ミスマッチ回避セミナー

北海道漁業就業支援フェアに会場する新規就業希望者が、自分に合った就業先をより検討可能となるよう、北海道をとりまく3つの海（日本海、太平洋、オホーツク海）の特性などから生じる、漁業形態や作業内容・環境の地域差や、雇用条件、雇用契約など新規就業希望者が求める情報を得る機会を設け、情報不足や誤解を原因とする不安を軽減するため、先輩漁業者と専門家によるセミナーを開催し、参加者の感想とイベントに関する改善意見などを収集する。

ア 先輩漁業者等 2名

受託者において、フェアへの参加や長期研修による新規就業者や新規就業者を受け入れた漁業者などを選定し、委託者との協議を経て決定すること

イ 専門家 1名

受託者において、漁業の雇用情勢や雇用契約に詳しい専門家の候補者を選定し、委託者との協議を経て決定すること。

ウ 開催時間・方法

受託者において、令和8年7月開催予定の北海道漁業就業支援フェア 2026 夏 in さっぽろ及び令和9年2月開催予定の北海道漁業就業支援フェア 2027 冬 in さっぽろ主催者との協議を経て決定すること。

エ その他

セミナーの内容と結果を議事録としてとりまとめ、参加者の感想とイベントに関する改善意見などを収集し、分析結果及び考察を報告書にまとめること。

(3) 定着強化セミナー

新規漁業就業者を受け入れる又は意思を有する漁業者を対象に、働きやすい職場づくりと漁業就業希望者等への指導力向上を図るセミナーを開催し、参加者の感想と理解度を把握する。

ア 専門家 2名

受託者において、漁業の雇用情勢や雇用契約に詳しい専門家の候補者を選定し、委託者との協議を経て決定すること。

イ 開催日時

受託者において関係漁業者・漁協等との協議を行い、委託者との協議を経て決定すること。

ウ 開催場所

新規就業者の多い地区（北留萌、南後志等）を想定

エ その他

セミナーの内容と結果を議事録としてとりまとめ、参加者の感想と理解度を把握・収集し分析及び結果を考察の上、報告書にまとめること。

2 セミナー運営に係る調整

セミナーの円滑な開催運営等に必要な業務について、必要に応じ業務担当員と協議して対応すること。

3 業務処理計画書の作成

委託業務に係る契約締結後、速やかに実施計画（第3の(1)から(3)までの業務について）、業務行程表、業務組織体制（連絡先を含む）及び個人情報保護体制のほか、業務に必要な事項を記載した業務処理計画書（別記第1号様式）を作成して業務担当員に提出すること。また、業務処理計画書の内容等に変更を要する場合は、業務担当員と事前に協議した上で、変更計画書を提出すること。

4 成果品の提出

(1) 提出文書等

受託者が委託契約に基づき提出する、成果品以外の文書の様式は別表1のとおりとする。成果品は別表2のとおり取りまとめ、業務担当員と打ち合わせた上で提出すること。

(2) 提出先

北海道水産林務部水産局水産経営課担い手育成係

5 著作権等の取扱い

(1) 本業務により生じた著作権その他の権利（以下、「著作権等」という。）は委託者への移転を要することから、受託者が本業務に係る契約を締結する前から著作権等を保有する著作物や第三者が著作権等を保有する著作物のほか、著作者人格権等留保を要する権利を踏まえ、移転する著作権等の範囲及び移転できない著作権等の取扱を整理すること。

(2) 本業務により作成又は利用等する全ての著作物等は、第三者の著作権等及びその他の権利を侵害しない内容とし、「著作権等確認書」を作成して明記すること。

(3) 成果物にWEBフォントやイラスト・写真を使用する場合、受託者は、委託者による当該成果物の公開及び運用に支障が生じないように、必要なライセンスを確保すること。また、当該フォントの利用にドメイン、サーバー又は利用主体の制限がある場合には、その内容を事前に委託者に書面で明示すること。

6 その他

(1) 本業務の実施中又は完了後において、情報セキュリティ又は個人情報保護に関する危害等が懸念される又は発生した場合は、業務担当員に速やかに連絡すること。

(2) 天災等の委託者の責によらない事態により、本企画提案指示書又は業務処理計画書に定める内容でのセミナー開催等が困難となるおそれがある場合、業務処理計画書の変更やセミナー開催の可否等について、速やかに業務担当員と協議すること。

(3) この指示書に定めのない事項については、委託者と受託者との協議により定める。

第4 業務実施にあたる留意事項

(1) この事業により知り得た個人情報を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。（この事業が終了した後においても適用するものとする。）

(2) 上記第3の1（1）について、原則として委託経費の1／3程度を充てること。

(3) 業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできないことから、再委託とならないよう、必要に応じて他事業者等とのコンソーシアム（複数法人による連合体）により実施すること。

また、主たる部分に当たらない業務であっても第三者に委託、又は請け負わせる予定がある場合には、その旨、事前に委託者の承諾を得ること。

(4) 第3の1に定める業務を実施した時点で、速やかに実施結果をとりまとめ、書面により委託者へ提出すること。

第5 契約方法等

(1) 契約方法 総合評価一般競争入札

(2) 委託期間 契約締結から令和9年（2027年）3月5日（金）まで

第6 評価項目

企画提案書の審査・評価は、以下の項目について行う。

1 全体評価

(1) 提案内容の的確性・仕様書に対する理解

・北海道が提示する仕様書の内容を十分に理解しているか。

(2) 事業に対する理解・知識

・事業内容及び目的に対する理解・知識が十分であると読み取れる提案内容となってい

るか。

(3) 実施体制・実績

- ・業務の実施にあたって必要な実施体制（責任者・人員・経歴・役割・組織図など）について、具体的に明記されているか。
- ・過去に同様の事業を実施した実績を有しているか。

2 実施方法

(1) WEB 広告等による PR

- ・指示書記載の内容に適合しているか。（方法、対象、回数、媒体、作成物）
- ・広告宣伝の方法、回数、媒体、作成物は、ランディングページへのアクセス数増加につながる内容となっているか。

(2) ランディングページ作成

- ・指示書記載の内容に適合しているか。（事前登録が可能な簡単な仕組み）
- ・ホームページのデザインや事前登録フォーム、フェア出展者の紹介などは、フェア等への参加申込につながるような効果的な内容となっているか。

(3) PR 効果分析

- ・指示書記載の内容に適合しているか。（アクセス数、ユーザー属性、流入出経路及びその他の閲覧状況等）
- ・広告効果把握のための WEB ページアクセス解析及びフェア・セミナー参加の効果分析が行える内容となっているか

(4) ミスマッチ回避セミナー

- ・指示書記載の内容に適合しているか。（先輩漁業者等と専門家の選定、講演内容、開催方法）
- ・専門家による講演は、漁業就業希望者が就業先の選定と適切な雇用契約に向けた検討に効果的な内容となっているか。

(5) 定着強化セミナー

- ・指示書記載の内容に適合しているか。（専門家の選定、講演内容、開催方法）
- ・専門家による講演は、漁業就業希望者を受け入れる漁業者が、新人指導方法や雇用契約提示などの理解促進に向けて効果的な内容となっているか。

第 7 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号に掲げる者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (5) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く。）
 - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (6) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、複数法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。

こと。

- (7) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

第8 再委託の禁止

- 1 次のような場合は、再委託を認めない。
 - (1) 委託業務をそのまま全部再委託する場合
 - (2) 委託業務の主要な部分を再委託する場合
- 2 委託業務のある範囲において再委託が必要であると認められた場合は、再委託を承諾することがあるため、あらかじめ次の内容を企画提案書に記載すること。
 - (1) 再委託の有無
 - (2) 再委託する業務の範囲
 - (3) 再委託する理由及び必要性等

第9 参加資格申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様式 参加資格申請書別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも1部
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)4月22日(水)17時(必着)
- (5) 提出場所 第12の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

第10 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様式 企画提案書別添様式による(用紙の大きさは日本工業規格A4版(縦長))
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも10部
 - ※1部は提案者名を記載したもの。残り9部は提案者名を記載しないもの。
 - 文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)4月27日(月)17時(必着)
- (5) 提出場所 第12の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

第11 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

第12 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨 日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
 - 企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
 - ア 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
 - イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
 - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - エ 虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他
 - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 問合せ先及び参加資格申請書、企画提案書等の提出先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎 11 階）

北海道水産林務部水産局水産経営課担い手育成係（担当：松枝、岡）

電話：011-204-5460 FAX：011-232-8904

電子メールアドレス：suirin.suikai2@pref.hokkaido.lg.jp

(別表1) 第3の3関係(成果品以外)

委託契約書条文	様式
第6条	業務処理責任者等選定通知書(別記第2号様式)
第12条第1項	実績報告書(別記第3号様式)

(別表2) 第3の4関係(成果品)

成果品	部数	規格等
報告書本書 (規格:A4版)	1	<ul style="list-style-type: none"> ・運営結果報告書(第3の1(1)(2)(3)) ・調査分析報告書(第3の1(1)(2)(3)) ・著作権等確認書 <p>※ 全て電子ファイル</p>
電磁的記録媒体 (CD-R 又は DVD-R)	1	<p>○保存する電子ファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書本書 ・上記以外の成果品(公式 Web サイト等) ・電磁的記録媒体に保存した電子ファイルの名称及びディレクトリ構成を記載した文書(XML等の機械可読性は不要) <p>○ファイル形式</p> <p>報告書本書は以下の(1)及び(2)の両方、それ以外は原則として(1)のファイル形式により保存すること。</p> <p>(1) 編集が可能なファイル形式(下記は例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書: ビジネス等で一般的に用いられる形式(Windows) ・画像: PNG、JPEG、GIF、SVG等の汎用形式 ・動画: MPEG4、MOV等の一般的に用いられる形式 ・Webサイト: ソースコード(HTML、CSS、JavaScript等) <p>(2) PDF形式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISOに定めるPDF/X-1a又はPDF/Aを原則とする。 <p>○ファイルシステム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CD-Rの場合はISO9660、DVD-Rの場合はUDF Bridgeとする。 ・書込保存後に、ウイルス対策ソフトによりウイルスチェックを実施して、安全を確認した電磁的記録媒体であること。 <p>○納品形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電磁的記録媒体のラベル面に、年度、委託業務名、発注者名、受注者名及び使用したウイルス対策ソフト名を、直接印刷又は油性フェルトペンにより手書きすること。なお、シール等の貼付による表示は認めない。 ・電磁的記録媒体の記録面を保護できる、ソフトケース又はプラスチックケースに入れて提出すること。